



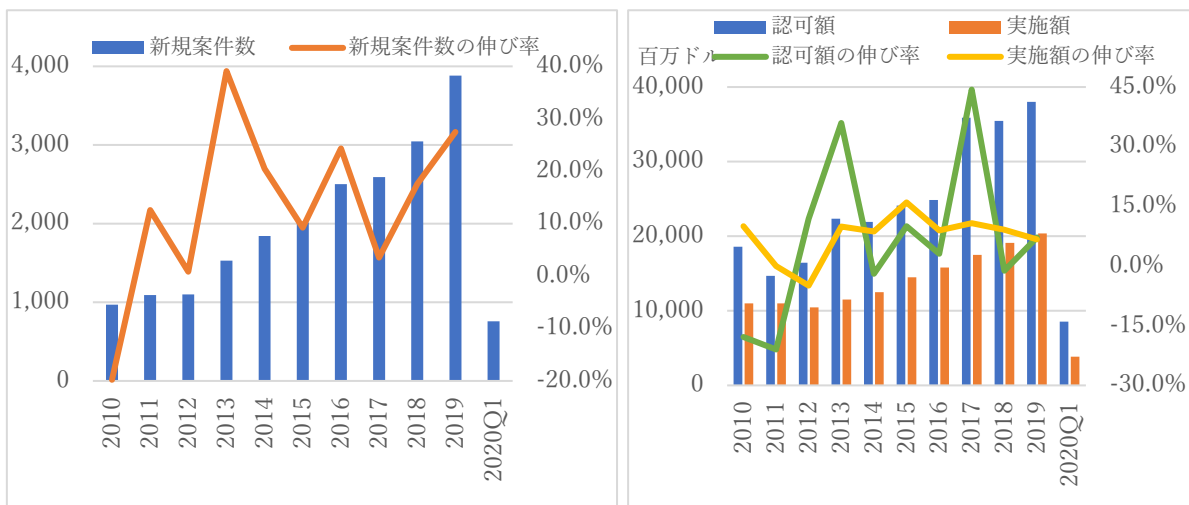
<ベトナム・リサーチ・特別レポート>

情報提供用資料

2020年5月27日

ベトナムの外国直接投資(FDI)の現状と傾向

近年、ベトナムへの外国直接投資(FDI)は堅調に推移しており、過去10年間のFDI認可額および新規案件数の年平均伸び率はそれぞれ+7.1%、+13.5%である。2019年には、FDI認可額は前年比7.2%増の380億1,900万ドル、新規案件数は同27.5%増の3,883件に達し、認可額、案件数ともに過去10年間で最高水準にある。ベトナムに出資した国・地域の数も、2010年には55か国・地域であったが2019年は125ヶ国・地域へと急増した。同125か国・地域はベトナムの全64市省のうち62へ投資している。



出所：計画投資省 (MPI)

FDIが急増した要因は、①安定した経済・政治情勢（GDPの着実な成長、各種貿易協定への加入等）、②一連の投資誘致政策（法人所得税・土地税・輸出税に対する優遇措置、インフラ開発促進等）、③若く優秀な人材、④地理的位置の優位性を生かし競争力のある生産コスト、⑤チャイナ・プラスワンの経営戦略や先進国からの工場の海外移転、などが主であるが、他にも米中貿易戦争、政治的不安定な国を避ける動きなども背景にある。

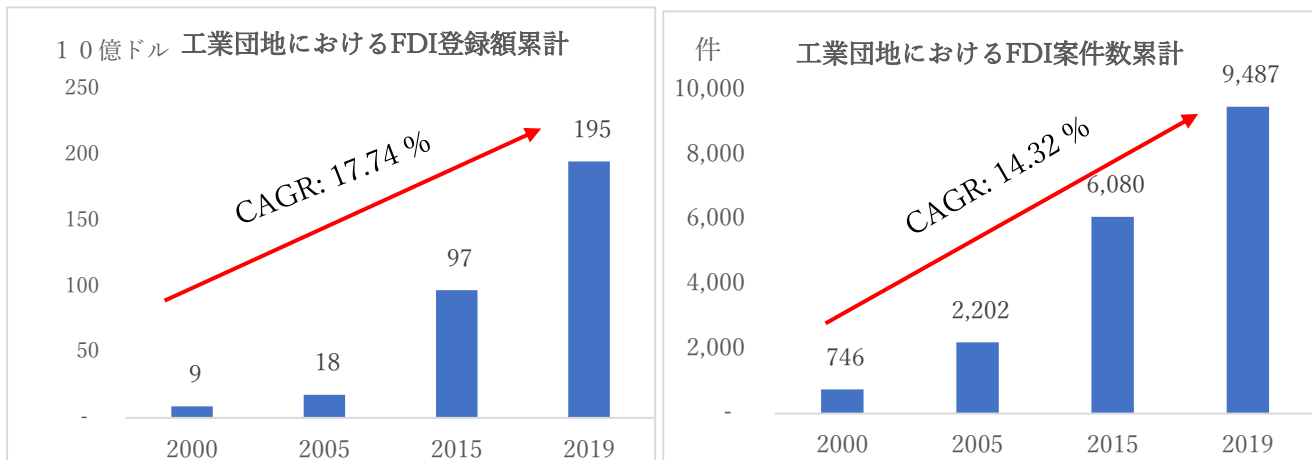


2020年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず、2020年第1四半期の認可額は85億5,300万ドルと前年同期比でわずか6.6%減、そして新規案件数も758件と同3.4%減にとどまった。新型コロナウイルスが全世界で猛威を振るう状況下において、この程度の減少幅は上出来と言える。

2020年3月20日まで累計した有効案件数は3万1,665件で、総認可額は2010年末の2倍となる3,700億ドルに達した（総実行額は有効総認可額の58.3%に相当する2,156億ドル）。特に、加工・製造業が最大のFDIの受け手で累計認可額は全体の58.6%を占める2,167億1,300万ドルに上る。

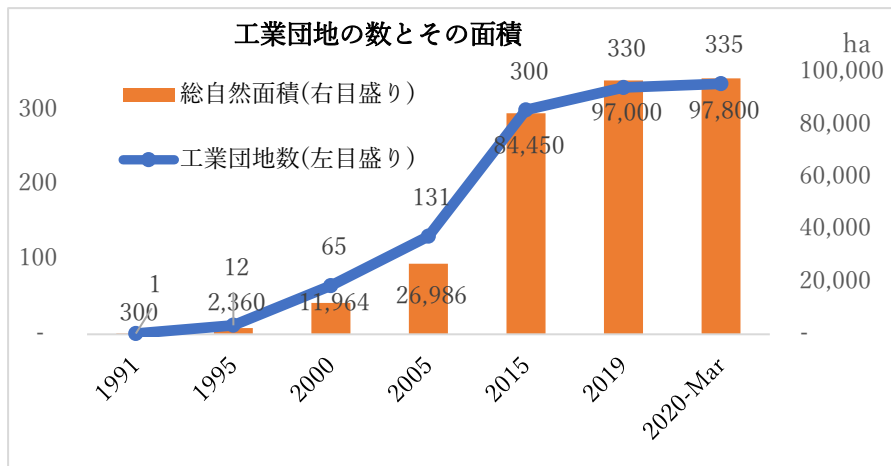
FDIは加工・製造業に焦点を当て工業団地を利用した投資を積極的に行ってきたが、それはベトナムにおける工業団地の持続的な発展につながっている。

- 工業団地による投資は常にFDI認可額全体の高い割合を占め、過去10年間で平均45%に達した。2019年末の時点で、ベトナムの工業団地へのFDI案件数は累計で9,487件、認可額は1,950億ドルに達し、それぞれ全体の31%、54%を占めた。



出所：計画投資省 (MPI)

- 1991年から2019年にかけて、工業団地の面積とその案件数は年平均でそれぞれ約22.9%、23.01%増加している。計画投資省の統計データによれば、2020年3月末の時点でベトナム全土には工業団地が335か所あり、総面積は約9万7,800haである（内、稼働中の工業団地は260か所、総面積は6万8,700ha、平均入居率は75.7%）。残る75か所（総面積2万9,200ha）は建設中または用地取得交渉中である。



出資 125 ヶ国の国別 FDI 新規認可額では、日本は常時 1 位～3 位にランクインしており、ベトナムの重要なパートナーとなっている。2020 年 3 月 20 日までの累計では、日本の総認可額は約 597 億 900 万ドルと第 2 位で、全体の 16.1%を占めた。

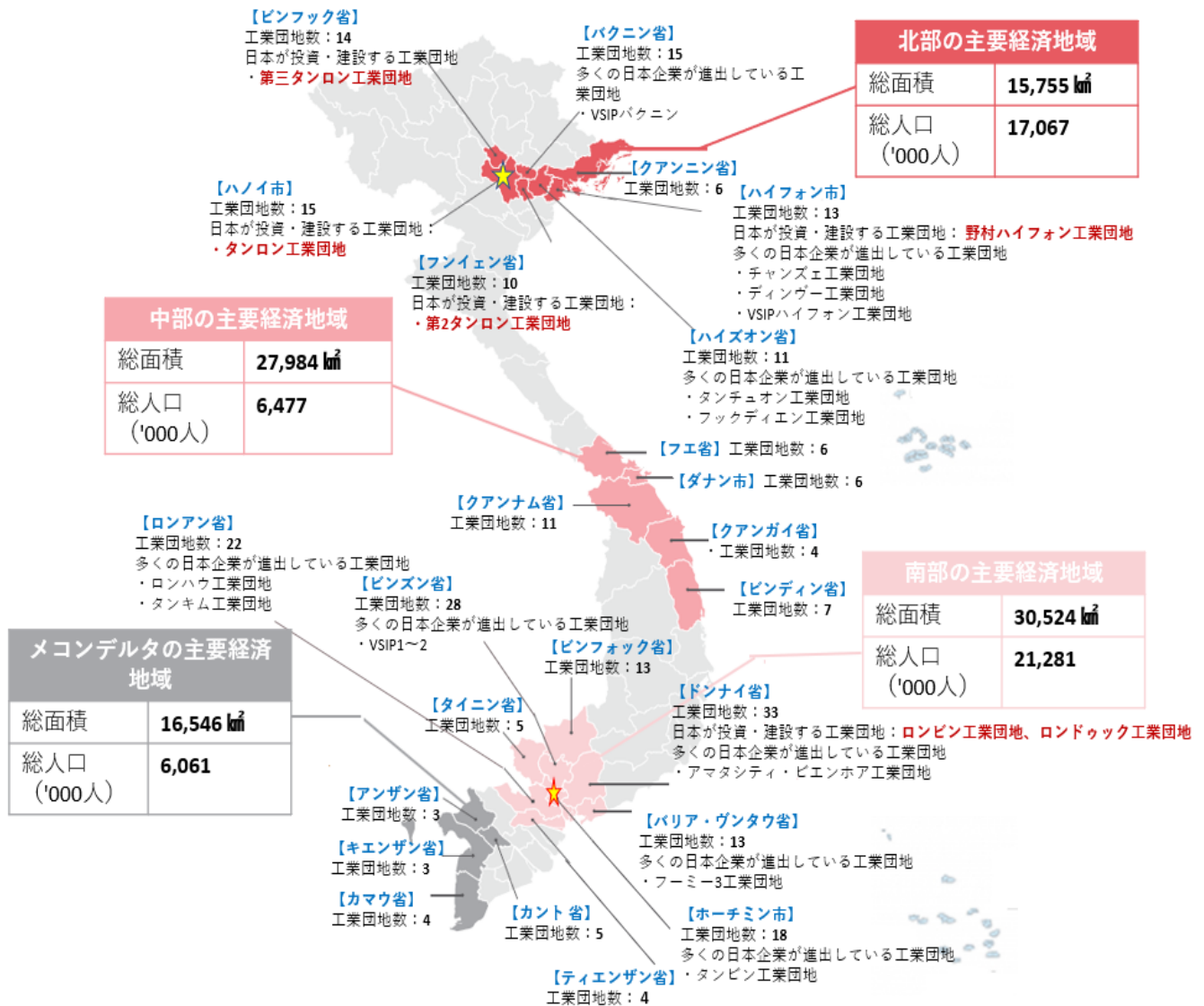
	国	件数	認可額 (100 万ドル)
1	韓国	8,702	68,570
2	日本	4,494	59,709
3	シンガポール	2,482	54,076
4	台湾	2,725	32,522
5	香港	1,823	24,176
	その他	11,439	130,997
	合計	31,665	370,051

出所：計画投資省 (MPI)

日本の外務省領事局政策課が発表した海外進出日系企業実態調査の結果によると、2018 年 10 月 1 日時点でベトナムに進出している日系企業数は、前年比+5.7%増の 1,920 拠点であった。その中で、日本企業の 40%以上は特にハノイ市、ハイフォン市とその間に位置する地域やホーチミン市とその周辺省のホーチミン市寄りの主要経済地域の工業団地に集中しており、加工・製造業に投資している。ホンダ、トヨタ、パナソニック、キャノン、出光興産等多くの日本の製造企業はベトナムの工業団地を利用して長年にわたり投資をしている。また、住友商事、野村アジア投資、双日等の日系企業は、野村工業団地（ハイフォン）、タンロン工業団地（ハノイ）、タンロンビンフック工業団地、タンロン II 工業団地（フンイエン）、ロンドウック工業団地（ドンナイ）等のベトナムの主要工業団地のインフラ構築の過程でも参画している。

最近の動きとしては、新型コロナウイルスの影響に加え日系企業が生産活動を東南アジアにシフトして中国への依存度を減らすことを奨励する日本政府の政策（本年 4 月の総合経済対策等）により、ベトナムは引き続き日本企業の有力候補地になると期待されている。

▶ 主要経済地域における典型的な工業団地分布図



出所：JVRC、総人口のデータは総統計局の人口調査結果（19年4月1日時点現在）

以上



主要経済地域: 北部の主要経済地域

利点:

- ①中国に隣接し、中国との輸出入ビジネスを誘致。
- ②大量の天然資源を保有し、製造業や重工業ビジネスを引き付ける。
- ③ハイフォン、ラックフェン、カイラン港のような高い輸送能力を持つ港を有する。

典型的な工業団地: ①タンロン工業団地 (ハノイ)

特徴	総開発地: 272.5ha 入居率: 100% 立地: ハノイ市の中心部から 16km, ノイバイ国際空港から 14km, ハイフォン港から 130km, 国道 18 号線から 10km 投資優先分野: 機械工業、電子工業、精密工業、軽工業、情報技術、ハイテク
代表的な日本企業	100 社以上を誘致、うち 9 割が日本企業。 代表的な日本企業: キヤノン、デンソー、住友重機械工業、パナソニック



典型的な工業団地: ②VSIP バクニン工業団地(バクニン)

特徴	総開発地: 700ha 入居率: 80% 立地: ハノイ市の中心部から 20km、ハイフォン港から 120km、ノイバイ空港から 40km、国道 1 号線沿い 投資優先分野: 精密工業、電子部品、機械工業、ハイテク
代表的な日本企業	50 社以上を誘致、うち 3 割が日本企業 代表的な日本企業: 第一電装部品、エンシュウ、日鍛バルブ



主要経済地域: 北部の主要経済地域

利点:

- ①中国に隣接し、中国との輸出入ビジネスを誘致。
- ②大量の天然資源を保有し、製造業や重工業ビジネスを引き付ける。
- ③ハイフォン、ラックフェン、カイラン港のような高い輸送能力を持つ港を有する。



典型的な工業団地: ③野村ハイフォン工業団地(ハイフォン省)

特徴	総開発地: 153 ha 入居率: 100% 立地: ハノイから 85 km、ハイフォン港から 15km、ノイバイ国際空港から 110km、国道 5 号線沿い
代表的な日本企業	約 59 社の中で 52 社は日本企業 代表的な日本企業: 日精エコベトナム、NTT コミュニケーションズ



主要経済地域: 中部の主要経済地域

利点:

- ①急速な都市化が進んでおり、エネルギー、自動車、建設、小売りの魅力的な市場となっている
- ②海と太平洋を経由する国際海上ルートとミャンマー、カンボジア、ラオス、タイグエンを結ぶ重要な経済貿易回廊の設立に戦略的に位置する。
- ③ダナン港、クイニョン港主要港湾を有する

典型的な工業団地: ①ホアカム工業団地 (ダナン省)

特徴	総開発地: 149.8 ha 第一期: 84.4ha 入居率: 79% 立地: ダナン市から 8km、リエンチュウ港から 17km、ダナン空港から 3km、国道 1A 号線から 1km
代表的な日本企業	フォスター電機、フジクラオートモーティブ、ベトナム東海などの日本企業約 60 社を誘致



主要経済地域: 北部の主要経済地域

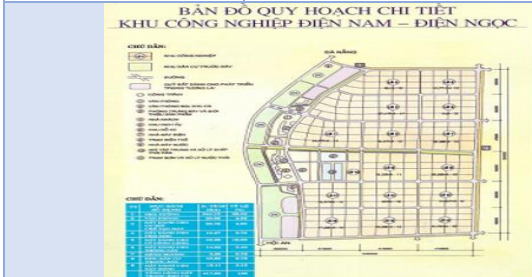
利点:

- ①中国に隣接し、中国との輸出入ビジネスを誘致。
- ②大量の天然資源を保有し、製造業や重工業ビジネスを引き付ける。
- ③ハイフォン、ラックフェン、カイラン港のような高い輸送能力を持つ港を有する。



典型的な工業団地: ②ディエンナム・ディエンゴック工業団地 (クアンニン省)

特徴	<p>総開発地: 390 ha</p> <p>第一期: 145ha 入居率: 98%</p> <p>第二期: 245ha 入居率: 58%</p> <p>立地: ハノイ市から 800km、ティエンサー港から 21km、ダナン国際空港から 15km、国道 1A 号線から 4km</p>
代表的な日本企業	長谷川ベトナム、ミドリ安全などの日本企業約 60 社を誘致。

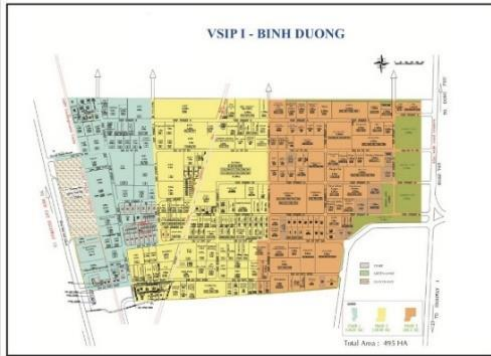



主要経済地域: 南部の主要経済地域
利点:

- ①国際的な地域、国全体の重要な交通軸に位置する。河川、鉄道、海路、空路など輸送手段が豊富。
- ②複数のセクターと互換性のある優れたインフラとサポートビジネスサービスを備え開発レベルの高い投資ハブ

典型的な工業団地: ①ベトナム・シンガポール工業団地 1、2、3 (ビンズン省)

特徴	総開発地: 3,545ha その中、Vsip 1: 483ha Vsip 2: 2,045ha Vsip 3: 1000ha 入居率: Vsip 1 及び Vsip 2: 100%、Vsip 3: 開発中 立地: ホーチミン市 1 区まで 20~40 km、タンソンニャット空港まで 20~50 km
代表的な日本企業	Vsip 1 及び 2 は 360 社以上を誘致し、うち約 100 社が日本業。 代表的な日本企業: イオンモール・ベトナム、本多金属工業、ロート・メンソレータム、オムロンヘルスケア


典型的な工業団地: ②サイゴン・ハイテク・パーク (ホーチミン市)

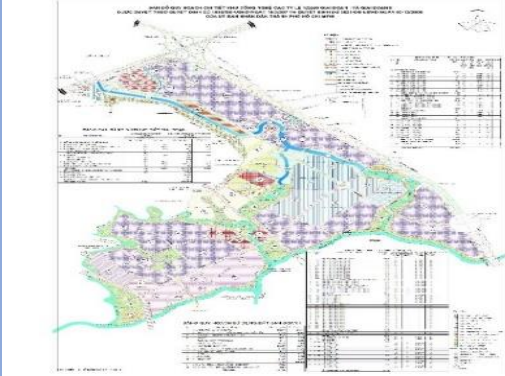
特徴	総開発地: 913ha 入居率: 第 1 期 (300ha): 100% 第 2 期 (613ha): 開発中 立地: ホーチミン市 1 区から 15 km、タンソンニャット空港まで 15 km、カッタライ港まで 16km
代表的な日本企業	ハイテク分野企業を集めた工業団地。 約 140 社を誘致 代表的な日本企業: 大光テック、日本電産サンキョー



主要経済地域: 南部の主要経済地域

利点:

- ①国際的な地域、国全体の重要な交通軸に位置する。河川、鉄道、海路、空路など輸送手段が豊富。
- ②複数のセクターと互換性のある優れたインフラとサポートビジネスサービスを備え開発レベルの高い投資ハブ



典型的な工業団地: ③ロンドゥック工業団地 (ドンナイ省)

特徴	<p>総開発地: 203 ha 入居率: 100%</p> <p>立地: ホーチミン市1区まで 50 km、タンソンニャット空港まで 45km、カイメツプ・ティバイ港まで 4km</p>
代表的な日本企業	<p>約 60 社を誘致し、うち約 57 社が日本企業。</p> <p>代表的な日本企業: 東邦工業、市岡製菓</p>





主要経済地域: メコンデルタの主要経済地域

利点:

- ①メコン川、タイ湾へのアクセスが良好
- ②農業と養殖に適する

典型的な工業団地: **トラノック 1 工業団地 (カント省)**

特徴	<p>総開発地: 135ha</p> <p>入居率: 100%</p> <p>立地: カント省の中心部から 10km、カント空港から 2 km、カント港から 3 km</p>
代表的な日本企業	マリンフーズ



【写真提供:JVRC】